

平成 30 年 3 月期 第 1 四半期決算短信（非連結）

平成 29 年 8 月 10 日

会 社 名 OMソーラー株式会社
 本社所在地 静岡県浜松市西区村櫛町 4601
 問い合わせ先 責任者部署名 事業管理部
 氏 名 塚本 勝己 TEL (053) 488-1553

1. 平成 30 年 3 月期第 1 四半期の業績（平成 29 年 3 月 21 日～平成 29 年 6 月 20 日）

- (注) 1. 本四半期決算短信の数値は、未監査です。
 2. 本四半期決算短信の数値は、税効果会計の適用等、所要の会計上の修正を行っておりません。
 3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	千円	%	千円	%	千円	%
平成 30 年第 1 四半期	292,732	(△8.7)	△56,986	(-)	△57,870	(-)
平成 29 年第 1 四半期	320,657	(△6.9)	△35,298	(-)	△37,889	(-)

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 30 年第 1 四半期	△57,870	(-)	△8,102 83	—	△51.4	△3.3	△19.8
平成 29 年第 1 四半期	△37,889	(-)	△5,305 20	—	△32.0	△2.4	△11.8

- (注) 1. 期中平均株式数 平成 30 年第 1 四半期 普通株式 7,142 株 平成 29 年第 1 四半期 普通株式 7,142 株
 2. 会計処理の方法の変更 有・**無**
 3. 売上高におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率です。なお、営業利益、経常利益、当期純利益の対前年同四半期増減率は、金額がマイナスである為、記載しておりません。
 4. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益につきましては、四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、算出を省略しております。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 た り 純 資 産	
	千円	千円	%	円	銭
平成 30 年第 1 四半期	1,682,602	83,600	5.0	11,705	51
平成 29 年第 1 四半期	1,585,554	99,535	6.3	13,936	61

- (注) 1. 期末発行済株式数 平成 30 年第 1 四半期 普通株式 7,142 株 平成 29 年第 1 四半期 普通株式 7,142 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
平成30年第1四半期	△58,331	18,434	50,846	48,460
平成29年第1四半期	△79,900	△66,956	117,722	100,708

(注) 貸借対照表上の「現金及び預金」とキャッシュ・フロー計算書上の「現金及び現金同等物」との調整は以下のとおりです。

項 目 名	平成29年3月期第1四半期	平成30年3月期第1四半期
貸借対照表上の「現金及び預金」	100,708千円	48,460千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－千円	－千円
現金及び現金同等物	100,708千円	48,460千円

2. 平成30年3月期の業績予想（平成29年3月21日～平成30年3月20日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	年間	
	千円	千円	千円	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
通期	1,800,000	17,000	16,000	普通株式	－	－	－	－	－

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 2,240円27銭

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

平成 29 年 8 月 10 日

第 20 期 第 1 四半期報告書

(平成 29 年 3 月 21 日～平成 29 年 6 月 20 日)

会社名 (定款上の商号) OMソーラー株式会社
英文名 (英文商号) OM Solar, Inc.
代表者の役職氏名 代表取締役 飯田 祥久
本店の所在の場所 静岡県浜松市西区村楡町 4601
電話番号 053-488-1553
連絡者 事業管理部 塚本 勝己

I 四半期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	第 20 期 第 1 四半期 自平成 29 年 3 月 21 日 至平成 29 年 6 月 20 日	当期累計 自平成 29 年 3 月 21 日 至平成 29 年 6 月 20 日	前年同期累計 自平成 28 年 3 月 21 日 至平成 28 年 6 月 20 日
	金額	金額	金額
I 売上高	292,732	292,732	320,657
II 売上原価	205,030	205,030	220,494
売上総利益	87,702	87,702	100,162
III 販売費及び一般管理費	144,688	144,688	135,461
営業損失	56,986	56,986	35,298
IV 営業外収益	2,564	2,564	30
V 営業外費用	3,448	3,448	2,621
経常損失	57,870	57,870	37,889
税引前四半期(当期)純損失	57,870	57,870	37,889
法人税、住民税及び事業税	—	—	—
四半期(当期)純損失	57,870	57,870	37,889

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

期 別 科 目	第 20 期 第 1 四半期 自平成 29 年 3 月 21 日 至平成 29 年 6 月 20 日	当期累計 自平成 29 年 3 月 21 日 至平成 29 年 6 月 20 日	前年同期累計 自平成 28 年 3 月 21 日 至平成 28 年 6 月 20 日
期 中 平 均 株 式 数	7,142 株	7,142 株	7,142 株
1 株 当 たり 四 半 期 (当 期) 純 損 失	8,102 円 83 銭	8,102 円 83 銭	5,305 円 20 銭
潜在株式調整後 1 株当たり 四 半 期 (当 期) 純 利 益	※注 1 —	※注 1 —	※注 1 —

※注 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益は、四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、算出を省略しております。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

期 別 事業部門	第 20 期 第 1 四半期 自平成 29 年 3 月 21 日 至平成 29 年 6 月 20 日 金 額	当期累計 自平成 29 年 3 月 21 日 至平成 29 年 6 月 20 日 金 額	前年同期累計 自平成 28 年 3 月 21 日 至平成 28 年 6 月 20 日 金 額
O M 会 員 (V C) 事 業	42,373	42,373	40,499
住 宅 部 材 販 売 事 業	222,814	222,814	243,278
施 設 建 築 事 業	10,997	10,997	27,484
そ の 他 事 業	16,547	16,547	9,395
合 計	292,732	292,732	320,657

※ 上記金額には、消費税は含まれておりません。

(3)貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 19 期末 (平成 29 年 3 月 20 日現在)		第 20 期 第 1 四半期 (平成 29 年 6 月 20 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	35,173		48,460	
2. 受 取 手 形	5,166		3,641	
3. 売 掛 金	335,835		168,712	
4. 商 品	328,683		339,427	
5. 未 収 入 金	8,209		5,981	
6. 短 期 貸 付 金	66,410		66,110	
7. そ の 他 流 動 資 産	43,638		102,657	
8. 貸 倒 引 当 金	△10,922		△10,922	
流動資産合計	812,195	45.7	724,069	43.0
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物	348,621		387,546	
(2) 建 物 付 属 設 備	39,709		39,709	
(3) 構 築 物	10,977		18,577	
(4) 機 械 及 び 装 置	180,834		270,442	
(5) 工 具 器 具 備 品	7,823		10,541	
(6) 一 括 償 却 資 産	1,785		3,027	
(7) リ ー ス 資 産	397		28,109	
(8) 土 地	8,900		8,900	
(9) 建 設 仮 勘 定	150,763		5,558	
(10) 減 価 償 却 累 計 額	—		△22,477	
有形固定資産合計	749,812	42.2	749,935	44.6
2. 無 形 固 定 資 産				
(1) 借 地 権	37,071		37,071	
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	32,453		32,453	
(3) 電 話 加 入 権	2,770		2,770	
無形固定資産合計	72,295	4.0	72,295	4.3
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 投 資 有 価 証 券	17,000		11,000	
(2) 出 資 金	1,010		1,010	
(3) 関 係 会 社 有 価 証 券	9,900		9,900	
(4) 長 期 貸 付 金	2,303		2,240	
(5) 保 証 金	12,273		12,274	
(6) 敷 金	20,143		20,143	
(7) 保 険 積 立 金	51,644		53,775	
(8) 長 期 前 払 費 用	29,297		25,957	
投資その他の資産合計	143,573	8.1	136,301	8.1
固定資産合計	965,681	54.3	958,533	57.0
III 繰 延 資 産				

1. 社債発行費	116	0.0	—	
繰延資産合計	116	0.0	—	
資産合計	1,777,993	100.0	1,682,602	100.0

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

期 別 科 目	第 19 期 末 (平成 29 年 3 月 20 日現在)		第 20 期 第 1 四半期 (平成 29 年 6 月 20 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%
I				
1.買 掛 金	286,007		144,717	
2.短 期 借 入 金	145,100		163,500	
3.未 払 金	73,956		64,824	
4.未 払 消 費 税 等	—		—	
5.未 払 法 人 税 等	1,473		—	
6.預 り 金	4,664		4,933	
7.仮 受 金	3,828		3,643	
8.未 払 配 当 金	355		355	
9.賞 与 引 当 金	12,404		19,631	
10.そ の 他 流 動 資 産	—		25,504	
流 動 負 債 合 計	527,790	29.7	427,110	25.4
II 固 定 負 債				
1.長 期 借 入 金	669,607		803,682	
2.リ ー ス 債 務	429		30,358	
3.預 り 保 証 金	338,694		337,850	
4.社 債	100,000		—	
固 定 負 債 合 計	1,108,731	62.4	1,171,891	69.6
負 債 合 計	1,636,522	92.1	1,599,001	95.0
(純 資 産 の 部)				
I 株 主 資 本				
1.資 本 金	214,355	12.0	214,355	12.7
2.資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金	357		357	
そ の 他 資 本 剰 余 金	46,623		46,623	
資 本 剰 余 金 合 計	46,980	2.6	46,980	2.8
3.利 益 剰 余 金				
(1)利 益 準 備 金	357		357	
(2)そ の 他 利 益 剰 余 金				
繰 越 利 益 剰 余 金	△120,221		△178,091	
利 益 剰 余 金 合 計	△119,864	△6.7	△177,734	△10.6
株 主 資 本 合 計	141,471	7.9	83,600	5.0
純 資 産 合 計	141,471	7.9	83,600	5.0
負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,777,993	100.0	1,682,602	100.0

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

期 別	第 19 期末 (平成 29 年 3 月 20 日現在)	第 20 期 第 1 四半期 (平成 29 年 6 月 20 日現在)
発行済株式総数	7,142 株	7,142 株
1 株当たり純資産額	19,808 円 35 銭	11,705 円 51 銭

(4) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

項目	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	
平成 29 年 3 月 20 日残高	214,355	357	46,623	357	△120,221	141,471
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立	—	—	—	—	—	—
四半期純損失 (△)	—	—	—	—	△57,870	△57,870
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△57,870	△57,870
平成 29 年 6 月 20 日残高	214,355	357	46,623	357	△178,091	83,600

(5) 貸借対照表及び損益計算書作成の基本となる事項

四半期の貸借対照表及び損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。正規の決算において採用している会計方針等は「会社内容説明書 第 5 経理の状況 重要な会計方針に係る事項に関する注記」をご参照ください。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

1. 固定資産の減価償却の方法	各四半期の減価償却費は年間発生見積額の 1/4 に該当する金額を計上しております。
2. 税金の計上基準	法人税、住民税及び事業税は、受取利息等の源泉所得税、及び税引前四半期純利益に年間の見積実効税率を乗じた金額を計上しております。
3. 経過勘定項目	未収収益、未払費用等の経過勘定項目のうち、重要性の低い項目は資産又は負債に計上せず期間費用として処理しております。
4. 消費税等の会計処理	仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺し、流動資産の「その他」に計上しております。

なお、当該四半期貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書については、公認会計士の監査を受けておりません。

II 第20期第1四半期（平成29年3月21日～平成29年6月20日）の業績の概況

当第1四半期における我が国経済は、雇用・所得環境において改善の動きがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、英国のEU離脱問題や北朝鮮情勢をめぐる地政学リスクが懸念されるなど、景気動向には依然として不透明感が残る状況にあります。

住宅市場では、雇用・所得の改善傾向が継続していることに加え、低金利の住宅ローンや政府の住宅取得支援策の継続もあり、住宅取得に対する関心は底堅く推移致しました。

このような中、当社はブランド認知度の向上とマーケティング施策の強化、会員外の販売ルートの拡大、既存のお客様へのサービスの充実などの諸施策を推進しています。

OM会員（VC）事業におきましては、会員数の増減はなく、売上高 42,373 千円（前年同期比 4.6%増）とほぼ横ばいとなりました。

住宅部材販売事業におきましては、OM 新築棟数については前年同期比横ばいとなりましたが、昨年大変好調に進んだ買換えを含めた主要部材のハンドリング売上台数が、前年を下回り、売上高 222,814 千円（前年同期比 8.4%減）となりました。これは、キャンペーンの幅を抑えた結果によるものです。また、昨年度売上計上まで今一步であった会員外事業におきましては、16 棟分譲住宅への標準搭載が決まるなど、確実に成果に表れてきております。

施設建築事業におきましては、当四半期では売上高 10,997 千円（前年同期比 60.0%減）となりました。大型の案件が多い施設建築事業においては、工事の遅れなどが発生いたします。第1四半期中の完成が予定されていた案件が、第2四半期へずれ込んだことが要因であります。

以上の結果に、太陽光発電事業を含むその他事業の売上高 16,547 千円を含めまして、当四半期における売上高は 292,732 千円（前年同期比 8.7%減）となりました。

販売費、一般管理費におきましては、当四半期の4月にオープンした宿泊体験型展示場 SHARES 蒲郡の事業費、Web 広告費などの計上が第1四半期に重なり、144,688 千円（前年同期比 6.8%増）となりました。以上の結果、営業損失 56,986 千円（前年同期営業損失 35,298 円）、経常損失 57,870 千円（前年同期経常損失 37,889 千円）、当期純損失 57,870 千円（前年同期当期純損失 37,889 千円）となりました。

III 第20期通期の売上高及び利益の予測について

（単位：千円）

科目	期別	第19期（実績）	第20期（予想）
		平成28年3月21日 平成29年3月20日	平成29年3月21日 平成30年3月20日
売上高		1,571,045	1,800,000
営業利益又は損失（△）		△55,335	18,000
経常利益又は損失（△）		△60,123	17,000
当期純利益		4,046	16,000

IV 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

期 別 科 目	第 20 期 第 1 四半期 自平成 29 年 3 月 21 日 至平成 30 年 6 月 20 日
現金及び預金の増減額	13,287
現金及び預金の四半期首残高	35,173
現金及び預金の四半期末残高	48,460

増減の理由：主たる増加要因としましては、仕入資金として借入を行いました長期借入金、短期借入金の収入によるものです。主な減少要因としましては、仕入債務の増加などによるものです。

(2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

期 別 科 目	第 20 期 第 1 四半期 自平成 29 年 3 月 21 日 至平成 30 年 6 月 20 日
短期借入金の増減額	18,400
短期借入金の四半期首残高	145,100
短期借入金の四半期末残高	163,500

増減の理由：仕入資金として 20,000 千円を借入いたしました。

(3) 長期借入金の増減

(単位：千円)

期 別 科 目	第 20 期 第 1 四半期 自平成 29 年 3 月 21 日 至平成 30 年 6 月 20 日
長期借入金の増減額	134,075
長期借入金の四半期首残高	669,607
長期借入金の四半期末残高	803,682

増減の理由：仕入資金として新規借入 50,000 千円を行いました。

また、社債の償還期限を迎え、長期借入金へ振替を実施いたしました。

V その他

該当事項はありません。